

学校給食費、医療費を無償にして 子どもによりそった保護者支援を たちばなふみ市議一般質問④



たちばなふみ市議は、6月議会でも5項目の一般質問をしました。3項目目「子どもによりそって子育て世帯の支援」について報告します。

「コロナ禍は、コロナ禍3年目であり子どもたちや大人たちの抱えるストレスや将来不安はいじめの増加や出生率の低下などに表れている、子どもたちによりそい、子育て世代を応援する政治姿勢が求められると指摘しました。今6人に一人は準要保護世帯と言われています。給食費、学用品費、制服、部活やクラブ活動費、修学旅行、通学費等で、保護者負担額は中学では年間18万円、小学は10万円程度となっています。入学時はさらに10万円程度がそれぞれ掛かります。

コロナ禍の長期化や物価高騰で学校給食費への影響が懸念される中、政府は4月26日に「総合緊急対策」に地方創生臨時交付金で学校給食費の負担軽減に向けた自治体のとりくみを支援する方針をう

だしました。

学校給食費の無償化の議論は1951年からあります。日本共産党が国会で、「憲法に掲げる『義務教育の無償化』の範囲」を質問したのに対し、

政府は「現在は授業料だが、そのほかに教科書、学用品、学校給食費できれば交通費も考えている」と答え、現在教科書のみ無償となっています。自治体として給食費の無償化を行ったのは2017年の文科省の調査によると全国1740自治体のうち小中学校両方で無償化を実施している自治体は76あります。

たちばな市議は、「全ての子育て世代を支援することができるのが給食費の無償化」だとし、松江市でも、(1)政府の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は「学校給食費等の負担軽減など子育て世帯に対する支援」に活用し、無償化を視野に入れた思い切った保護者負担の軽減を、(2)物価高騰で国民が苦しんでいる今だからこそ、

憲法26条完全実施にむけて国の政策として無償化要求をと質しました。

併せて、子どもの医療費について今こそ(3)中学からの外

来医療費無償化実現をと求めました。

寺本恵子副教育長は「臨時交付金活用は、栄養バランスや適量を保った給食提供のため食材費上昇分をカバーする財源として活用検討する。要保護・準要保護の認定で給食費が免除となるため、収入要件を案内するなど保護者や児童生徒に寄り添って対応する。給食費の無償化について国に要望することは考えていない」と答弁しました。

青木子育て部長は中学生からの外来医療費無償化について「実施期間等も考慮し計画的に進める。国に対して子ども医療費制度の創設及び財政措置を引き続き要望する」と回答しました。



たちばなふみ市議会議員



本会議場で質問にたつたちばな市議

「食料危機と日本の農業」

農民運動全国連合会会長

長谷川敏郎氏

松江革新懇総会 記念講演



講演する長谷川敏郎・農民連会長

7月23日松江革新懇は総会を行い、農民運動全国連合会会長長谷川敏郎氏が「食料危機と日本の農業」と題し講演しました。

長谷川氏はコロナ禍とウクライナ侵略で世界は戦後最大の食料危機と国連が警告していると農民新聞号外を示して解説しました。またコロナ禍となつて以降全国各地で行われた、青年による食糧支援や女性のため

の相談活動などを支えてきた経験を通じ、日本でも食料危機が始まっていると実態を報告しました。

政府は、コロナ禍で食糧支援の増加が止まらないこと及び子ども食堂の増加におされ、初めて昨年12月に

農民連のめざす家族農業とアグロエコロジーで雇用の確保、循環型農業、国土の保全などを行い「持続可能な社会をつくる」としていることを紹介しました。

日本国憲法の前文には「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」とあります。食料の欠乏がしばしば戦争の原因となり手段となることがウクライナ侵略でも明らか、農業は平和主義を支える基盤でもあると強調、農業なくしては幸福追求(13条)、健康で文化的な最低限度の生活(25条)も実現できないと「戦争と飢えのない世界」へ軍事費倍増の軍拡ではなく農業予算を確保し、恐怖と欠乏のない世界へ農業政策の見直しを訴えました。

講演後総会が開かれ、来年の県知事選にむけシンポジウム等の開催、市民要求実現めざす方針、新世話人が選出されました。



講演を熱心に聞く総会参加者